

## 臨床部門

## おもに教育現場に関わる臨床心理学的研究の動向と課題

伊藤 美奈子

(お茶の水女子大学大学院人間文化研究科)

## 1. はじめに

ここ数年の間に、心理学領域における研究の中でも、臨床心理学的研究が占める割合は、急激に拡大しつつある。「臨床心理士」という資格が世の中で認知されるに伴い、心理臨床の研究や仕事を志向する学生・院生も増えている。そういう状況の下、本稿では、この1年間に発表された臨床心理学的研究の動向を明らかにすることを目的とする。方法としては、2000年7月から2001年6月までの間に刊行された「教育心理学研究」「心理学研究」「発達心理学研究」「心理臨床学研究」の中から臨床部門に属する研究を取り上げ、それぞれの内容を紹介すると同時に、この1年間に出版された研究の特徴を概観したい。さらに、日本教育心理学会第43回総会発表論文集(2001年9月)と、日本心理臨床学会第19回大会発表論文集(2001年9月)で発表された研究論文も資料として取り上げた。後者ならびに「心理臨床学研究」については園田(2000)にならい、おもに教育場面の臨床心理学的研究ならびに近接領域の研究に限定して検討する。以下、学会誌論文については刊行年を、学会発表についてはプログラム上の番号を付記しておく。

## 2. ここ数年の流れ

## 1) その内容からの分析

ここ数年の流れを概観するために、「教育心理学年報」(1998年度～2000年度)で発表された論文から臨床部門の特徴を概観してみたい。

まず嶋田(1999)によると、1998年度の特徴としては以下のような記述が見られる。“スクールカウンセラー(以下SCと略記)の活動やその効果、SCと教師との連携などに関する研究が多く見受けられた。また、不登校やいじめなどの問題行動、その前駆症状とも考えられる学校不適応感や学校ストレスなどに関する研究も多く見受けられた。さらに、社会問題にもなった少年犯罪の増加を背景として、攻撃行動の心理学的考察や介入など、最近の教育現場で抱えている問題がそのまま研究テーマに反映された形となった”という指摘がある。また園田(2000)も、“SCに関する発表が昨年に引き続き多いこと、いじめ、不登校、学校ストレスに関する研究が多く、また学

級崩壊に関する研究が見られるようになったなど、広義の学校不適応に関する研究が盛んなこと、教師のメンタルヘルスについての取り組みも年々発表が増えていること”を特徴として挙げている。さらに井村(2001)では、“研究者の関心が不登校やSCに向けられていること”“事例研究や調査研究は盛んであるが、心理テストに関する研究や実験研究が低調であること”などの指摘がある。さらに、今後に向けては“臨床心理学は、教育心理学、社会心理学、実験心理学や精神医学との接点を持ちながら、独自の理論と方法論を展開する必要がある”という提言も出されている。

そこで、以上のような研究の動向が、この1年間にあってはどう変化したのか検討しておく。先に述べたように臨床心理学に関わる研究者や院生等の急増により、この分野の研究は量的にも質的にも大きな変化を見せている。それを確認するために、1996年(第38回総会)と2001年(第43回総会)の日本教育心理学会における発表内容を比較検討してみたい。まず、日本教育心理学会での全発表件数のうち臨床部門が占める割合を調べたところ、1996年には全発表件数591件のうち57件(9.6%)が臨床部門で発表されている。これに対し2001年では全発表件数も718件と増加しているが、臨床部門での発表は109件(15.2%)と、それ以上の伸びを示している。

次に、その内容を検討してみたい。TABLE1のように、発表内容から〈不登校関連の研究(個人要因に注目したものと対応方法に関するもの)〉〈不登校以外の不適応行動に関する研究〉〈適応促進・グループ関係の研究〉〈SC関連の研究〉〈教師と生徒関係に関する研究〉〈(臨床・発達)支援方法の開発や効果測定を目的とした研究〉〈その他〉というカテゴリーに分類した。1996年と比較してまず目に付くのは、不登校関連のうち〈対応方法〉についての研究が大幅に増えている点である。なかでも、適応指導教室や保健室登校といった教室外での対応についての研究(詳しい内容については後述)や不登校への支援方法について具体的な事例をもとに考察された研究が増えている。一方、2001年の方が減少したものに「いじめ」に関する研究がある。1996年には57件中10件(26.3%)もあったいじめ研究が、2001年には109件中2件(1.8%)と激減している。

TABLE 1 2001年と1996年の日本教育心理学会総会での発表件数と全体に対する比率(テーマ別)

	2001 年	1996 年
不登校関連 個人要因	6 ( 5.5%)	4 ( 8.5%)
対応方法	20 (18.3%)	3 ( 5.3%)
その他の不適応行動	21 (19.3%)	15 (含「いじめ」10) (26.3%)
適応促進・グループ関係	5 ( 4.6%)	3 ( 5.3%)
スクールカウンセラー関連	10 ( 9.2%)	4 ( 8.5%)
教師生徒関係	5 ( 4.6%)	2 ( 3.5%)
方法論・効果測定	19 (17.4%)	5 ( 8.8%)
その他	23 (21.1%)	21 (含「大震災」4) (36.8%)

実際にいじめそのものが減ったとは思えないが、社会的期待や関心が希薄化するとともに研究テーマも縮小の方向に向かったということがうかがえる。

SC 関連では、1996年の学会発表と比べて、量的にそれほど大きな変化はない。ただし1996年の発表では、SC 配置にあたっての事前調査・実態調査的な研究や SC の役割に対する教師の認識や期待を調べた研究が多くを占めていた。これに対し、2001年では具体的な活動実践についての事例報告や支援内容に対する効果測定的な研究も散見され、より具体的な活用方法の改善に向けての研究が積み始められていることがうかがえる。またこの傾向は日本心理臨床学会の発表論文集にも見られる。1996年には全発表234件のうち5件(2.1%)しかなかった SC 関連の発表が、2001年には全発表315件のうち25件(7.9%)に延びており、心理臨床学会の中でも SC としての事例や実践報告の割合が高くなっている様子がうかがえた。内容に注目すると、SC のさまざまな役割(コンサルテーションやコーディネーター的役割)に注目したものが多くを占め、その多様な取り組みへの検討がなされている(内容については後述する)。心理臨床の中でも比較的新しい領域である SC 実践について、今後も具体的な実践報告と、それを検証するための基礎調査を重ねながら、新たな理論を構築していく必要性がうかがえる。

ここで再び日本教育心理学会に目を向ける。1996年に比べて大きく増加したもう1つのカテゴリーは「支援方法の開発および効果測定」である。その中でも特徴的だったのは、教師への研修方法の開発とその評価、ならびに教師へのコンサルテーションに関する研究であった。研修やコンサルテーションは SC 役割の中でも重要なものの一つでありニーズも高いが、実証的研究の積み重ねはまだ十分ではない。今後も、さまざまな取り組みをもとに、どんな研修やコンサルテーションが求められ効果をあげているのかについてデータを重ね、具体的な支援方法の開発と改良をめざした研究の継続が必要だといえる。

## 2) 方法論からの分析

同様に、1996年と2001年の発表を研究方法という点から比べてみたところ、TABLE 2 に示すように、調査を用いた研究が多いという点では変わらないが、2001年では事例を用いた研究が増えている点が注目される。日本教育心理学会では従来、事例を用いた研究発表は主流ではなかった。しかし臨床心理学的な研究が急増する中、仮説に基づき収集された大量データを統計的に分析する従来のような形式に加えて、1事例を丁寧に分析することである種の理論化を目指そうとしたものまで多様化しつつある。今後さらに、事例研究と調査研究を統合する形での複合的な研究が増えていくことが期待される。

これに対し、嶋田(2001)によると、調査研究・事例研究に比べて、心理テストを用いた研究がまだまだ十分ではないという指摘がある。たしかに、「教育心理学研究」ならびに日本教育心理学会第43回総会の発表においては、その傾向は引き続き見られている。他方、「心理臨床学研究」誌では、心理テストや検査法について検討を加えた基礎的研究も散見される。たとえば、原・中西(2000)では、自閉症状を示さない知的障害者との比較分析より、知的障害をもつ自閉症者にみるバウムテスト反応の特徴が見出されている。貞木ら(2000)では、重度知的障害者の心理アセスメントとしての塗り絵課題である「色塗り法」を取り上げ、その効用について検討している。これらは、平易な素材を用いて知的障害者のアセスメントを

TABLE 2 2001年と1996年の日本教育心理学会総会での発表件数と全体に対する比率(方法別)

	2001 年	1996 年
調査	76 (69.7%)	42 (73.7%)
投影法	6 ( 5.5%)	2 ( 3.5%)
面接法	2 ( 1.8%)	3 ( 5.3%)
事例研究	21 (19.3%)	7 (12.3%)
理論紹介	4 ( 3.7%)	3 ( 5.3%)

行うという点で共通している。さらに、これらの方法には、親しみやすく身体的にも心理的にも負担がかかりにくいいため、不安や緊張を高めがちな心理アセスメントの場において、一種のカタルシスの機会となりうるという効果も認められている。他方、ロールシャッハ・テストに関する基礎的な研究も継続的に重ねられている。津川ら(2000)は、包括システムによるロールシャッハ・テストの平凡反応(P反応)についての研究である。日本・米国・スペインにおけるP反応を比較し、文化による差異と共通性を検討するとともに、時代により影響を受けやすいP反応と受けにくいP反応の存在を見出している。異文化の下で作られた道具を利用する際は、文化による特徴や文化差を明らかにしておくことは重要であろう。また小出(2000)では、精神分裂病患者7例のロールシャッハ・テスト反応を分析検討した結果、精神分裂病者に共通する特徴として「肉塊化している」という身体像が認められるとともに、その意味が考察されている。さらに、弘田・東(2001)では、思春期妄想症24例、摂食障害22例のロールシャッハ・テストプロトコルのうち、とくに作話構造の違いに注目し、内容変数、形式変数、さらに情動表出、情動体験の質的な総意の分類を試みた。その結果、摂食障害と思春期妄想症ではクライアントの体験構造に違いが見出された。菊池ら(2000)では、性的被害を受けた経験のある患者14例のロールシャッハ・テスト反応を分析した結果、①情緒刺激に対する統制が弱い、②濃淡反応が少ない、③敵意尺度の点数が高く、反応内容に破壊的・破滅的な内容が際立っている、④性に関する領域で性反応や破壊的な反応、あるいはその領域にこだわるような反応が多くみられた。さいごに小西(2001)は、Exnerの包括システムを日本に適応するためには、日本人被検者の資料をもとにした基礎研究が不可欠であるという観点から、Exnerの準拠資料とわが国の反応傾向に大きな違いが認められるL(LAMBDA)とCDIに注目し、非患者成人180名のデータをもとに検討している。

以上のように、「心理臨床学研究」の特徴として、事例を素材とした綿密なケース・スタディと併行して、アセスメントの道具である心理テストや検査法についての基礎的研究も継続的に行われている点が指摘される。

### 3) 実践研究の登場

「教育心理学研究」の新しい動きとして、実践研究というカテゴリーが設けられたことが挙げられる。これは、「教育方法、学習・発達相談、心理臨床等の教育の現実場面における実践を対象として教育実践の改善を直接に目指した具体的な提言を行う教育心理学的研究」を指す。この1年間(2000年7月～2001年6月)にも学習指導の実践についての検討を中心に、すでに5編の研究論文が輩出さ

れている。

なかでも、臨床心理学に関わりのある以下の2研究に注目する。まず市川(2000)では、認知カウンセリングの観点から学習指導への支援活動を考察している。「認知カウンセリング」は、学習への不適応感を抱く児童・生徒への相談・指導を通じて、教育と認知心理学的研究の結びつきを図ろうとする実践的研究活動と定義された。具体的な学習場面の紹介を通して、問題を解く方法に習熟するだけでなく、学習における概念、図式、手続きなどを言語的に説明することの必要性が示された。また浦野(2000)は、ひとたび荒れてしまった学級に対して、どのような介入が有効なのかを具体的事例(教師へのコンサルテーションとTTによる支援)を通して考察している。TTにより、学級に入り込んだ指導補助者が荒れを中心メンバーに関わりを深め、学習活動を支えることによって彼らの授業参加意欲を高めたり、教師との関係を再構築できるような働きかけが行われている。この事例を通して、教師と子どもの人間関係に焦点付けた介入によって学級の荒れを改善できることが明らかにされた。

### 3. テーマ別にみる研究の動向

以上、この1年間の研究動向を1996年の発表内容と比較しながら検討してきた。次に、テーマごとに発表された研究の概要を紹介する。

#### 1) 学校臨床関係

学校臨床関係の中でも、ここ数年に共通した傾向として不登校に関する研究発表の多さが挙げられる。ただし、不登校の原因として個人的要因・学校要因・家庭要因などに注目したものよりも、具体的な対応方法についてその効果を測定するものや、不登校の周辺にある関連テーマ(中退問題や定時制高校問題など)についての研究も増えている。

#### 〈不登校への対応〉

西村(2000)では、別室登校の女子中学生2事例を検討した結果、SCとして2人の保健室登校中学生との関わりが、自分作りのための「自由で守られた場所」として意味があったと考察された。カウンセラーの役割は、教師と連携しながら境界性(思春期という時期一般の境界性と、別室登校という点での境界性)のサポートになることであり、SCは学校内の境界性と社会性を共に生きなければならないという課題を持つといわれる。曾山ら(PC97)では、不登校生徒に対する構成的グループエンカウンターの効果を検討された。その結果、不登校を背景要因に持つ生徒に対しては、十分なウォーミングアップ、段階的なエクササイズの設定等に留意することで、集団内のリレーションが高まる、新たな自己に気付く、ストレス反応が軽減するという効果が見出された。また不登校への関わ

りについて事例をもとに丁寧に分析したものに、海野(PC89)や小野(PF98)がある。前者では、3事例の分析から、家庭内暴力を伴う不登校への初期対応と慢性的暴力への対応が具体的に提言された。また後者では、主張的スキル(断り方や葛藤処理)の習得がクラス内での対人関係の変容に有効であったと考察されている。

他方、高校生を対象にした不登校の周辺問題についての研究もいくつか見られた。まず荻間澤・河村(PC39)は、高校生の登校忌避感情と学校生活適応の関係を調査した結果、学級への適応得点は登校忌避感情の負の予測子であるが、友人への適応得点は負の予測子になっていないことから、高校生では対人関係よりも所属集団との関わりが登校忌避的感情に影響を与えていると考察されている。次に、中学校での不登校生徒の受け入れ先として機能している定時制高校に注目したのが金子(PC56)である。ここでは、定時制高校生徒の学校生活適応感および学校環境認知について縦断的に調査された。定時制入学後も登校を継続しているか否かで2群に分け、それぞれの中学校の不登校状況を調べたところ、非継続群のほうに、中学生で不登校を経験したものが多くことが明らかにされた。また、入学後の登校を支える要素としては、生徒間の仲がよく、学校の活動が活発であり、一人ひとりの意見が大切にされるという学校の雰囲気が必要であることが示唆された。さらに、高校現場で問題となっている中退問題に焦点を当てたのが杉江ら(PF50)である。高校中退と関連する生徒の意識に注目し調査した結果、中退者は在学中から学校制度や管理運営への強い不信感があるが、ストレス、友人関係、目標喪失、教師の技量といったものは中退にさほど影響しないことが示された。また本間(PA40)でも高校の中退者に注目している。その結果、中退願望は欠席願望に比べて低いものの、両者の相関は高く、欠席願望の延長上に中退願望があることが示唆された。不登校と中退問題が同根関係にあるのだとすれば、不登校生徒の予後について高校段階も含みこむ形で検討するとともに、中退者についても追跡調査をすることが必要であろう。他方、不登校を担当する教師に焦点を当てたものに岩永(PB49)がある。不登校児担任経験が教師に与える影響を「教師のための不登校対応自己効力尺度」を用いて検討した結果、不登校児担任経験は、たとえそれが成功体験であっても、不登校児に対応できるという教師の自己効力を高めるものとはなりにくいことが示唆された。

不登校そのものが多様化し、その対応方法にも多様化が求められる。それと同時に、中学校不登校の現況だけでなく、それに続く高校での“不登校生徒の予後”や対応方法、それを支える教師の精神衛生問題など、今後の

重要な研究テーマであるといえよう。

## 〈学校外の「不登校の居場所」に関する研究〉

不登校児童生徒の居場所として機能している公的機関の1つに適応指導教室がある。その取り組みについて効果測定を行った研究や、それ以外のさまざまな“学校内外の居場所”についての研究が増えつつある。まず高元(PE84)では、適応指導教室の課題として、「家庭・学校・相談機関」という3つの機能を併せ持ち、他と連携し援助を進めることが大切である点が論じられた。井野(A328)では、適応指導教室が発達促進的な場となるには、スタッフ個人内やスタッフ間および教室に集う子どもの間における「異質性の共存」が必要であるとされた。また濱谷・鈴木(PA96)は、適応指導教室における学生ボランティア(SV)の役割と意識に注目した。適応指導教室におけるSVの活動は、不登校生徒援助にとって多様な積極的意義があるが、それは同時にSV自身にとっても貴重な体験を提供するものであるという。適応指導教室は教育委員会の管理下にあるため学校との連携も取りやすく、しかし学校とは異なる活動が許されるという点で、特別な位置付けにある。教育行政の一環としての取り組みをより有効なものとするためにも、今後も地道な基礎的研究を重ねることが必要であると考えられる。

さらに、それ以外の“不登校の居場所”に関する研究も見られる。高橋(PB82)は、「教室外登校」の1つであるチャータースクールに注目した。その中で、不登校の児童生徒を支援するもう一つの居場所として新たに生まれつつある「日本型チャータースクール(C.S.)」の意義について検討した結果、C.S.は個人の生き方や考え方に即した学問や個性を育む場所としての機能をもつことが示された。また川原ら(PG88)は、単位制・無学年制である都立高校が果たしている教育の意義に注目した。その結果、束縛なく自由に、自分で自分のことを決めていくことは、適応するための鍵となる可能性が示唆された。他方、自由な雰囲気を享受できず適応不良なものに対しては、早期に別の配慮が必要になる点にも言及されている。他方、村瀬ら(2000)は、居場所を見失った思春期・青年期の人びとへの統合的アプローチについて検討した。さまざまな資源を多角的に活用する機能をもつ“通所型中間施設”に通所中もしくは通所を終えた思春期・青年期の人びと111名を対象に、統合的アプローチによる援助の効果について調査した。その結果、資質的にも環境的にも負因の多い重篤な青年の立ち直りには、彼らのペースを尊重しつつ、社会へと開かれていくためのさまざまな資源を備えた居場所が重要であることが明らかにされた。

## 2) その他の問題行動

不登校以外にも最近の子どもたちに関わる問題は多い。

この1年間でも、多様な問題についての探索的研究が積み上げられている。

まず櫻庭ら(2001)は、社会問題にもなった「援助交際」について、心理学の観点から分析を行ったものである。「援助交際」を「金品と引き換えに一連の性的行動を行うこと」と定義し、首都圏の女子高校生600人に調査を実施した。その結果、「援助交際」経験者(「援助交際」に抵抗の少ないものを含む)には、性非行や性行動経験者と共通した特徴を有することが示唆された。また、賞賛欲求や顕示欲求のように青年期の特徴とされる心性が「援助交際」の態度に大きく関与していることも明らかにされた。

次に、いじめについての研究も、以前よりは減少しつつあるものの、さまざまなアプローチで存続されている。岡安・高山(2000)では、中学生6,892名を対象に調査し、いじめへの関わりについての5群(無視・悪口被害群、全般的被害群、無視・悪口加害群、全般的加害群、非関与群)が類型化された。群間比較の結果、全般的被害群には高ストレスのものが多く、全般的加害群には不機嫌・無気力や怒りのレベルが高く教師関係が良好でない者が多いことが示された。この結果より、いじめ被害の早期発見とストレスマネジメント教育の必要性が指摘されている。土本・中谷(PF52)では、いじめに対するサポートの有効性が検討された結果、友人サポートは教師のそれよりも被害者の精神的安定に対して効果があり、教師サポートは友人のそれより解決につながりやすいと考えられる傾向にあった。性差としては、教師の直接的介入以外は女子のほうが効果を高く見積もっていることが示された。

2000年に「児童虐待防止法案」が成立して以来、ますます注目されているテーマに虐待がある。鶴飼(2000)は、近年とくに深刻化している虐待についての治療方法に焦点を当てている。児童虐待に対する「親子治療」は、次の世代に児童虐待が繰り返されることを防ぐ上できわめて重要な方策の1つであるという観点から、過去の研究を概観し治療的介入の成果を考察したものである。早期の段階における親子治療の導入は、児童虐待のサイクルを打ち破る可能性に加え、被虐待児のより健康な心理的発達と安定したセルフエスティームをもたらす上でも重要な手段となりうることを考察された。また山本・西澤(2001)は、身体的虐待を受けた4歳女兒への心理的援助事例を報告している。病棟およびプレイセラピーにおいてセラピストは、安心できる環境への導入、トラウマによる心的外傷からの回復、感情表現の促進、他者への信頼感の取戻しなどを意図して関わりを持つという。心身両面から保護的になされる病棟スタッフのケアは、重要な心理的治療体験となる点、傷ついた心に直接的に接近する前に身体を癒されることで対応や甘えが促進され

やすい点が見出された。心的外傷を扱う遊戯療法は、こうした環境療法的アプローチとの組み合わせの上に成立するのが有効であるという。

LDやADHDへの対応も学校現場での大きな課題であり、さまざまな対応方法による成果が報告されている。上村・石隈(2000)では、教師からのサポートを母親がどうとらえるかを調べる質問紙を作成し、LDおよびその周辺の子どもの母親を対象に実施した。その結果、通常学級の母親には、情緒的サポートや道具的サポートのほうが指導的サポートよりも援助的と評価されるのに対し、LDおよびその周辺の母親では道具的、情緒的、指導的サポートの順に援助的にとらえることが示された。LDおよびその周辺の子どもの母親には、情緒的に支えるだけでなく、教師が母親とともに行動するような道具的サポートが有効であることが示唆された。子ども本人だけでなく、それを取り巻く家族や学校関係者への支援のしかたについても研究を重ねる必要性がうかがえる。

さらに、小学校を中心に問題となっているのが「学級崩壊」である。古田(PG50)は、崩壊学級を担任した自らの経験から、崩壊学級を建て直す方途として、より多くの教員が子どもを多角的に見守り支援していること、基礎的・基本的な内容を確実に身につけさせること、子ども自身が考え決定していく形を大切にすること、子どもが安心して取り組み自信をもてる支援をしていくことなどの必要性を示唆した。学校現場では、これら子どもたちの問題に苦慮し疲れ果てる教師の精神衛生にも注目が集まっている。その実態をとらえる研究の1つとして、根田・河村(PD53)では、中学校女性教師における生徒指導上の困難性が女性教師のバーンアウトを高める傾向が示唆された。教師のバーンアウトの背景に、学校現場の荒れた状況が関与している可能性がうかがえる。

### 3) SC関連

先述したように、今回注目した研究の中では、SC実践における特定テーマに焦点を絞った研究が目についた。SCが導入されるにあたっての準備段階が終盤に入り、発展・定着していくための効果測定と細分化された検討が進められる第二段階に入ったといえる。まず最初に、SCの活動全般に関わる点について考察したものを紹介する。竹森(2000)では、SCとしての事例を分析した結果、SCが学校システム全体へと影響を与えるためには、以下の9点が必要であることが考察された。①学校の中の複数の相談者に対して傾聴する、②生徒との出会いのために十分に注意して近づく、③相談者が自発的に来談するように支援する、④相談者への返し方として、生徒への対応を学校と家庭で共有化していく、⑤担任のカウンセリングを通じて、担任に対してカウンセリング

的な体験様式を伝えることで、担任から生徒へのいい影響を与える、⑥生徒の居場所となるような面接を心がける、⑦家族関係への介入の時期を待つ態度、⑧問題の発生が学校全体の中でどのように発展して収まっていくかを見守り、機が熟するのを待つ態度、⑨生徒、学校、家庭のネットワークを作り出す包括的支援を行う。以上の諸点は、SCとして実践にあたるために心がけるポイントであるとも言える。また湊(2000)は、公立中学校でのスクールカウンセラーとしての経験から、「投影を受けやすい曖昧な存在であることを意識しその受け皿となることで、学校コミュニティの中で対立しやすい集団と集団の間や分断しやすい集団と個人の間の境界膜として機能する」というスクールカウンセラー独自の役割を見出した。相談室はその境界膜の一部として機能し、それによって学校における集団や個人の境界システムはより柔軟で透過性のあるものになることが論じられている。

さらに、さまざまなSC実践を紹介することを通して、SCの成果と可能性を検討した研究も増えている。たとえば、SCとしての実践の中でエンカウンターグループを実施しその評価を行った福井(PD93)や、ハンドテストを実施した吉川(2000)がある。後者では、ハンドテストが実施された不登校女子中学生の2事例を分析した結果、ハンドテストが彼らの攻撃性のコントロールや対人関係に関する不安をよく反映していること、ハンドテストは風景構成法のようなほかのテストとの組み合わせにおいて有用性をより発揮することが指摘された。

SCとして関わった対象や状況の特殊性に注目し、ここでの実践を紹介・検討したものも多い。たとえば、引きこもりに対して訪問相談を行った岩倉(A307)では、「外出できない」という事情から訪問相談という形が取られたが、侵襲的な側面があり、構造的には工夫が必要であると論じられており、「侵入しながら限定的に」クライエントを抱える構造が展開を可能にしたと報告している。また、総合学科高校という特殊な場でのSC活動を報告した伊東(A408)によると、総合学科高校の生徒はカリキュラムの中で自分自身や将来を見つめる機会に恵まれているが、中学時代にいじめや不登校を経験したナイーブな生徒もいる点に言及し、校内にSCを置く意義を論じている。心理臨床の中でも比較的新しい領域であるSC実践について、今後も多様な実践報告と、その効果を検証するための基礎調査を統合することの必要性がうかがえる。

さらに横山ら(A118)では、小学校SCによる継続研修の取り組みから、グループ研修会の効果を検討している。今後ますます拡大するであろうSC活動をより有効なものとするためにも、SC自らが研究意識をもち積極的に

自己研鑽していく努力が必要であろう。また川瀬(2000)は、育児困難3事例に対する臨床心理士の役割を検討した結果、臨床心理士としての専門性であるアセスメントと治療の技法に加えて、関係諸機関の専門家である保健婦や保育士・教員らの専門性を理解し、適切にマネジメントできる社会性と視点を持つことの重要性を論じた。育児困難事例に対しては、①母親の育児への思いを認める、②母親の育児の力量を客観的に評価する、③母親が育児の力量をつけていくことを援助する、④その力量が発揮できるように状況を整える援助を行うといった関わりが必要であることが示唆された。ここで指摘されたように、相談室の外に出て行くことが求められる臨床心理士には、心理臨床の専門性だけでなく、マネジメントやコーディネーションをスムーズに行うための社会性を身に付けることも重要であり、この点は学校現場に参入していくSCにもあてはまる指摘であるといえる。

さらに永田(2001)ではSC役割に注目し、とくに対比的に論じられやすい学校臨床と病院臨床の共通点について検討している。SC参入時における基本的姿勢と病院臨床での実践を比較検討した結果、他領域に入っていくときの共通姿勢として、①現場を知る、②コミュニケーションに努める、③場を作るという点が指摘された。またコンサルテーションとリエゾンという役割からも、SCと病院臨床の動きの共通性が見出された。とりわけ「つなぎ手」としての臨床家の目に見えない役割を見直し、評価していくことの必要性が示された。SC役割を考える新たな視点を提起するものといえる。

#### 4) 教員研修・教員支援

SC活動の展開とともに、SCによる教員研修活動が学校現場で広がりつつある現状を反映し、教員研修・教員支援に関する研究も増えている。まず佐藤(A616)では、職員研修の場を活用したSCによるコンサルテーションの試みを紹介し、教員全体へのコンサルテーションが、SCと教員の信頼関係づくりや当該生徒ならびに他の相談室登校の生徒の理解へもつながったという報告を行っている。嘉嶋(A217)は、拠点校方式活動の中での教師コンサルテーションの役割に注目し、教師の持てる力や周囲の資源を最大限に活用するためにコンサルテーションやコーディネーター的活動に力を入れた活動を紹介している。また藤城・林(PA93)では、学校現場で広く受け入れられつつあるインシデント・プロセス法による事例研修会の効果を検討した。その結果、この方法を用いることで“教員相互のコミュニケーションを促進する”という効果が期待できることが示された。さらに、武内・東(PD90)では、「教育臨床学」という研修が教員にとってどのような効果があるかを検討している。SC役割の1つ

である教師へのコンサルテーションや研修については、ニーズの高さにもかかわらず研究の積み重ねはまだ十分ではない。今後、さまざまな取り組みをもとに、どのような研修、コンサルテーションが求められ、どのような内容が効果をあげるのかについて具体的な検証作業が必要だといえる。

他方、学校以外の場での研修やコンサルテーションの効果について注目した研究も見られる。浜谷ら(1977)では、障害児保育場面への巡回相談(保育観察、発達検査、カンファレンス)実践を紹介し、発達臨床的なコンサルテーションの有効性を検討した。その結果、巡回相談は、個別のコンサルテーションであっても保育の力量形成機能など研修的な幅広い機能をもつことが示唆された。また小林(2001)は、公立教育相談室で担当した78ケースの概要から、地域での関連機関の利用状況や学校との連携の実態を明らかにした。さらに具体的な2つのケースから、地域ネットワークの具体的な運用やその中での対象者の心理発達の経過を検討し、コンサルテーションの果たす意義と地域連携のためのネットワーク作りについての考察を行っている。今後、学校や保育現場は多様な専門機関に開かれ、それらとの連携が不可欠になると思われる。より具体的なレベルで連携の実態を検討し、その効果と課題について明らかにする研究がますます求められるだろう。

#### 5) 養護教諭・保健室

SC実践の広がりとともに、その役割にますます注目が集まっているのが保健室であり養護教諭である。養護教諭はSCの第一の協働相手であるともいえ、SC活動の鍵を握る重要な人物である。まず宮本(1991)では、援助活動における養護教諭の複合的ヘルパーとしての多様性を検討した結果、養護教諭の仕事においては、カウンセリング、コンサルテーション、アセスメントという3つの援助活動が、単独ではなく統合的になされていることが示唆された。また伊藤(1991)は、保健室登校に関する養護教諭の意識を調査した。SCの有無、保健室登校の有無で比較検討した結果、SCが導入された学校のほうが、不登校生徒を(保健室登校という形で)抱える傾向が強く、しかもその支援の一端を養護教諭が担っている。また保健室登校への対応についての迷いは、SCがない学校の養護教諭のほうが強いことが示された。今後も、養護教諭という仕事の独自性に注目する一方で、養護教諭とSCとの協働という点に注目した研究は増え続けるものと予想される。

#### 4. 発達に関わる臨床

以下では、心理臨床との近接領域にある研究について、

学会誌に掲載された研究を中心に概観しておく。

##### 1) 尺度の作成とそれを用いた検討

まず黒田・桜井(2001)は、中学生1・2年生を対象に調査を実施し、目標志向性尺度を作成した。さらにそれと抑うつとの関連を検討した結果、経験・成長目標は抑うつを抑制し、評価回避目標は抑うつを促進することが検証された。一方、評価接近目標は抑うつを抑制し、その効果は2年よりも1年で顕著であった。以上の結果より、友人関係場面でも、経験・成長目標と評価接近目標を調和していく対応が、最も抑うつを抑制することが示唆された。同じく中学生を対象にした佐々木(2001)では、中学生の体育学習における能力的不適応経験のコーピング形態を測定する尺度が開発された。信頼性・妥当性の検討を通して、この尺度は生徒のコーピング状況を予測・査定でき、また体育嫌いや運動嫌いになることを認知的側面から予防する資料を提供できる有用性を有することが指摘された。

次に、大学生を対象に行われた研究のうち藤井(2001)は、青年期の友人関係に注目している。「近づきたいけど近づきすぎたくない」「離れたいけれども離れすぎたくない」というように「距離の適度さ」を模索して生じる葛藤を「山アラシのジレンマ」と定義しその特徴を検討した結果、ジレンマには対自的要因と対他的要因が見出され、そのジレンマに対しては「萎縮」「しがみつきの見切り」という3つの心理的反応が見出された。また金子(2000)では、一般青年に見られる被害妄想的な志向を「自己関係づけ」と定義し尺度を作成した。高校生と大学生を対象に調査を行った結果、自己関係づけは大学生のほうが高くなることが示された。高校生は他者に注意を向けやすくかつ主体的に行動できない人ほど自己関係づけが起りやすい。一方大学生を見ると、女子では高校生と同じような傾向が見出されたのに対し、男子では他者に注意を向けやすくかつ自尊心が低い人ほど自己関係づけが起りやすいことが示唆された。さらに丹野・石垣・杉浦(2000)では、従来のパラノイア尺度の問題点を整理し新しい尺度(DICL)が開発された。抽出された8つの観念(疎外観念・微小観念・被害観念・加害観念・庇護観念・自己肯定観念・被好意観念・他者操作観念)得点について、精神分裂患者と健常者とを比較した結果、被害観念、加害観念、庇護観念、他者操作観念については患者群のほうが有意に高かった。他方、健常大学生のほとんど全員が疎外・微小・加害観念などを経験していることが明らかになった。

以上の研究は健常者を被験者としているが、心理臨床現場で起こっている現象から研究が計画されており、その結果には心理臨床実践への貢献の可能性がうかがえる。



## 2) そのほかの発達に関する研究

尺度作成を目的としない発達研究には以下のものが挙げられる。まず武田(2000)は、児童期抑うつと攻撃性との関連を明らかにすることを目的に、抑うつ尺度とP-Fスタディ、ならびに保護者対象に(子どもの)気質尺度を実施した。その結果、抑うつは低さは内省力を促し攻撃が自己に向かいやすい傾向に結びつくが、抑うつ傾向の高い子どもでは、攻撃性が未熟な形で他者に向かい自分自身には向かいにくいという特徴が見られた。成人の抑うつが過度の内省や罪悪感を特徴とするのに対し、児童期の抑うつは日常場面での他者への攻撃性を特徴としているという点で違いのあること、児童期の攻撃性の背景に抑うつという問題が潜んでいる可能性が示唆された。

他方、進路選択に関するものとして次の2研究がある。佐藤(2001)では、音楽大学への進学理由の認知を調べた結果、将来展望、能力活用、同一視という積極的因子と、他者のすすめ、消極的理由という消極的因子が見出された。これら進学理由の認知と大学での適応感との関係を、共分散構造分析を用いて調べた結果、選択時の積極的動機が大学での適応を導くことが示された。また若松(2001)は、教員養成学部の学生を対象に大学生の進路未決定者が抱える困難さに注目している。大学3年生233名を対象に調査した結果、進路決定者84名、未決定者149名となった。この未決定者については、自分の課題が理解できていないという仮説は支持され、未決定者のうち慢性的な不安傾向が強いindecisive型の方が、その不安ゆえに拡散的に進路を選択することが明らかにされた。

## 3) 成人女性

成人女性を対象とした研究も数多く出されている。まず馬場・菅原(2000)では、現代女性の瘦身願望を測定する尺度を作成した。さらに、それ以外の要因との関連から、瘦せれば今よりいいことがあるという「瘦身のメリット感」が瘦身願望に直接影響し、賞賛獲得欲求・女性役割受容・自尊感情・ストレス感などの要因は、このメリット感を媒介して瘦身願望に影響することが示唆された。それらの結果より、「女性的魅力のアピール」や「自己不安全感からの脱却」を目的として瘦身願望が高まるのではないかと考察されている。

次に、結婚や出産、子育てといった女性にとって身近なテーマを扱った研究を取り上げる。まず北村・無藤(2000)は、母娘関係が成人の娘の適応状態をどう規定するかを検証するとともに、娘の結婚や出産といったライフイベントを経験することによって母娘関係がどのような発達の移行を果たすのかを探索的に調べることを目的としている。成人女性415名を、独身女性、既婚で子どもがいない女性、既婚で子どもがいる女性という3グループ

に分類し、比較検討を行った。その結果、母親との親密性や母親への過剰な依存・接触は、娘の状況によって異なる影響を与えるということが示唆されている。また菅野(2000)では、母親が子どもをイヤになること、すなわち育児における不快感情とそれに対する説明付けに注目した。母親の不快感情は、日常場面での思い通りにならない我が子や無理な要求をする我が子に直面する中で生じる。しかし、その母子間のズレが子どもの育ちや自らの子育てを振り返るきっかけを作り、育児を方向付けするという意義もある。育児が方向付けられることで親自身の発達も可能になることが示唆された。さらに西田(2000)は、成人女性の多様なライフスタイルと心理的well-beingに関する研究である。幅広い成人期(25~65歳)の女性のライフスタイルとwell-beingとの関連について検討した結果、人格的成長、人生における目的、自律性、自己受容、環境制御力、積極的な他者関係という6つの次元からなるwell-being尺度が作成された。ライフスタイル要因との関連を調べた結果、就労、社会活動という役割はwell-beingと異なる形で関連していることが明らかとなった。また、妻、母親、就労者、活動者という役割とwell-beingとの関連が検討された結果、それぞれの役割の質的側面が成人女性のライフサイクルの中で異なった重要性をもつことが示された。

この年代の女性をターゲットにしたもう1つの研究に、田中・中澤・中澤(2001)がある。父親の単身赴任の長期化が母親のストレスに与える影響を横断・縦断的に検討した結果、父親不在の長期化は、不確実性(いつ解消されるかの見通しが不確か)と統制感の欠如(将来問題が生じたとしても自分で対処できる自信がない)という点で母親のストレスが増すものと考えられる。また単身赴任の長期化は、横断的には45歳以上の母親のストレス反応を高め、縦断的には短大生以上の子どもを持つ高年齢群のストレス反応を強めるという結果が見られた。高年齢群の場合、子どもが高校や大学の受験期にあるなど、やむをえず単身赴任を選んだという事情があることが考察された。

## 5. さいごに

研究誌にならびに学会で発表された研究論文を概観してみると、最近の研究(臨床部門)の特徴として、心理臨床現場や日常生活の場で起こっている諸問題をテーマとしたものが多いという点が、嶋田(1999)に引き続き見られている。もともと臨床研究は、人間が生きていく中で出会う現象や日常の中で生じている出来事を出発点とするものが主であった。先に取り上げた研究の中でも、学校臨床分野を中心に、現場で起こっている問題が積極的に取り上げられている。とくに多様化する不登校問題や



拡充の途にあるSC問題については、さまざまな角度からの研究が行われており、具体的な実践の紹介・報告もさかんである。しかし“教育実践の改善を直接に目指した具体的な提言を行う”という実践研究の条件(「教育心理学研究」編集規定より)に照らすと、実践紹介と実践研究との間にはまだ懸隔があることも否めない。1つの事例について厚い記述・深い分析(評価を含む)を行うことで、ある普遍的なモデル提示や理論化にまで到達することが、今後さらに求められよう。他方、5年前の学会発表との比較から、社会状況の変化によって研究テーマも推移していく様子がうかがえた。社会のニーズに敏感にアンテナを広げつつ、単なる“流行”やジャーナリスティックな関心で終わらせないためにも、長期的な視野に立った研究の継続深化が望まれる。

昨今の臨床心理士志願者の急増により、実践家養成に多くの時間とエネルギーが注がれる一方で、じっくりと臨床研究に取り組む余裕が失われつつあるのも事実である。今後、実践の中から研究テーマを掘り取り、それをモデル化・理論化するような“現場に根付いた研究”“現場とともに生きる研究”が求められよう。そのためにも、臨床家と教師・保育者・福祉スタッフとの共同研究の推進(園田, 2000)、さらには実践と研究の融合(実践に携わる人たちと研究者との交流)が今後ますますさかんになることを期待したい。

## 引用文献

- 馬場安希・菅原健介 2000 女子青年における瘦身願望についての研究 教育心理学研究, 48, 267-274.
- 藤城光枝・林真寿美 2001 インシデント・プロセス法による事例研修会の効果 教育心理学会43回総会論文集, 93.
- 藤井恭子 2001 青年期の友人関係における山アラシ・ジレンマの分析 教育心理学研究, 49, 146-155.
- 福井義一 2001 構成的グループエンカウンターの評価について 教育心理学会43回総会論文集, 401.
- 古田信宏 2001 崩壊学級の担任として 教育心理学会43回総会論文集, 256.
- 浜谷直人・藤崎春代・木原久美子・西本絹子・芦澤清音 2001 発達臨床的なコンサルテーションの有効性 教育心理学会43回総会論文集, 693.
- 濱谷千代恵・鈴木康之 2001 適応指導教室における学生ボランティア(SV)の役割と意識に関する研究 教育心理学会43回総会論文集, 96.
- 原 幸一・中西恵美 2000 知的障害をもつ自閉症者のバウムテスト 心理臨床研究, 18, 390-395.
- 弘田洋二・東 牧子 2001 ロールシャッハ・テストからみた病態に特徴的な体験構造 心理臨床研究, 19, 23-34.
- 本間友巳 2001 高校生の中退者への評価意識 教育心理学会43回総会論文集, 40.
- 井村 修 2001 臨床心理学的研究の動向 教育心理学年報, 40, 123-132.
- 井野英江 2001 発達促進的な場としての適応指導教室 心理臨床学会20回大会論文集, 156.
- 市川伸一 2000 概念, 図式, 手続きの言語的記述を促す学習指導 教育心理学研究, 48, 361-371.
- 伊藤美奈子 2001 保健室登校に関する養護教諭の意識 教育心理学会43回総会論文集, 409.
- 伊東孝郎 2001 総合学科高校におけるスクールカウンセリング活動 心理臨床学会20回大会論文集, 164.
- 岩倉 拓 2001 スクールカウンセラーの訪問相談 心理臨床学会20回大会論文集, 146.
- 岩永啓子 2001 不登校児担任経験が教師に与える影響 教育心理学会43回総会論文集, 152.
- 金子恵美子 2001 定時制高校生との学校生活適応感および学校環境認知 教育心理学会43回総会論文集, 262.
- 金子一史 2000 青年期心性としての自己関係づけ 教育心理学研究, 48, 473-480.
- 荻間澤勇人・河村茂雄 2001 高校生の登校忌避感情と学校生活適応の関係 教育心理学会43回総会論文集, 245.
- 嘉嶋領子 2001 拠点校方式におけるスクールカウンセラーのあり方について 心理臨床学会20回大会論文集, 132.
- 川原誠司・菊地まり・三戸親子 2001 単位制・無学年制である新宿山吹高校に所属した意味や効果は何か—その2 教育心理学会43回総会論文集, 704.
- 川瀬正裕 2000 育児困難事例に対する臨床心理士の役割 心理臨床研究, 18, 465-475.
- 菊池清美・深井玲華・菊池義人 2001 ロールシャッハ・テストに見られる性的被害の痕跡 心理臨床研究, 18, 626-632.
- 北村琴美・無藤 隆 2001 成人の娘の心理的適応と母娘関係 発達心理学研究, 12, 46-57.
- 小林幹子 2001 教育相談における地域連携を目指した実践的研究 心理臨床研究, 19, 181-191.
- 小出れい子 2000 精神分裂病の身体像 心理臨床研究, 18, 454-464.
- 小西宏幸 2001 ロールシャッハ・テストの包括システムにおけるLとC D Iの関係 心理臨床研究, 19, 132-139.
- 黒田祐二・桜井茂男 2001 中学生の友人関係場面における目標志向性と抑うつとの関係 教育心理学研究, 49, 129-136.

- 湊真季子 2000 ウチとソトの境界膜としてのスクール  
カウンセラーの機能 心理臨床研究, 18, 499-510.
- 宮本友弘 2001 養護教諭の複合的ヘルパーとしての援  
助活動における多様性 教育心理学会43回総会論文集,  
297.
- 村瀬嘉代子・重松正典・平田昌子・高堂なおみ・青山直  
英・小林敦子・伊藤直文 2000 居場所を見失った思  
春期・青年期の人びとへの統合的アプローチ 心理臨  
床研究, 18, 221-232.
- 永田法子 2001 スクールカウンセリングと病院臨床の  
接点 心理臨床研究, 19, 77-82.
- 根田真江・河村茂雄 2001 中学校女性教師のバーンア  
ウトを規定する要因の検討 教育心理学会43回総会論  
文集, 361.
- 西田裕紀子 2000 成人女性の多様なライフスタイルと  
心理的 well-being に関する研究 教育心理学研究,  
48, 433-443.
- 西村則昭 2000 二人の別室登校の女子中学生 心理臨  
床研究, 18, 254-265.
- 岡安孝弘・高山 巖 2000 中学校におけるいじめ被害  
者および加害者の心理的ストレス 教育心理学研究,  
48, 410-421.
- 小野昌彦 2001 中学生断続不登校の継続登校への支援  
教育心理学会43回総会論文集, 611.
- 貞木隆志・長屋正男・黒田聖一・下田裕子 2000 色塗  
り法の研究 心理臨床研究, 18, 396-401.
- 櫻庭隆浩・松井 豊・福富譲・成田健一・上瀬由美子・  
宇井美代子・菊島充子 2001 女子高校生における『援  
助交際』の背景要因 教育心理学研究, 49, 167-174.
- 佐々木万丈 2001 中学生用体育学習ストレスコーピ  
ング尺度 (SCS-PE) の開発と標準化 教育心理学研究,  
49, 69-80.
- 佐藤典子 2001 音楽大学への進学理由の認知と進学後  
の適応について 教育心理学研究, 49, 175-185.
- 佐藤良子 2001 職員研修の場を活用したスクールカウ  
ンセラーによるコンサルテーションの試み 心理臨床  
学会20回大会論文集, 193.
- 嶋田洋徳 1999 教育場面における臨床心理学的研究の  
動向と課題 教育心理学会年報, 38, 120-129.
- 園田雅代 2000 臨床心理学的研究の動向 教育心理学  
会年報, 39, 109-117.
- 曾山和彦・本間恵美子・谷口 清 2001 不登校を背景  
要因に持つ生徒に対する構成的グループエンカウ  
ターの効果 教育心理学会43回総会論文集, 303.
- 菅野幸恵 2001 母親が子どもをイヤになること 発達  
心理学研究, 12, 12-23.
- 杉江修治・村上 隆・石田裕久・清水明子 2001 高校  
中退と関連する生徒の意識(1) 教育心理学会43回総会  
論文集, 563.
- 高橋正伸 2001 「教室外登校」におけるチャータース  
クールの役割と実態 教育心理学会43回総会論文集,  
185.
- 高元伊知郎 2001 適応指導教室の課題と展望 教育心  
理学会43回総会論文集, 495.
- 武田洋子 2000 児童期抑うつの特徴に関する一考察  
発達心理学研究, 11, 1-11.
- 竹森元彦 2000 スクールカウンセリングにおける, 生  
徒, 学校, 家庭の支え方について 心理臨床研究, 18,  
313-324.
- 武内珠美・東 晃子 2001 現職教員を対象とした「教  
育臨床学」の研修内容・方法に関する考察(2) 教育心  
理学会43回総会論文集, 398.
- 田中佑子・中澤 潤・中澤小百合 2000 単身赴任の長  
期化が母親のストレスに与える影響 心理学研究, 71,  
370-378.
- 丹野義彦・石垣琢磨・杉浦義典 2000 妄想的観念の主  
題を測定する尺度の作成 心理学研究, 71, 379-386.
- 津川律子・淵上康幸・中村紀子・西尾博行・高橋依子・  
高橋雅春 2000 包括システムによるロールシャッ  
ハ・テストの平凡反応 心理臨床研究, 18, 445-453.
- 土本恵美・中谷素之 2001 いじめに対するサポートの  
有効性 教育心理学会43回総会論文集, 565.
- 上村恵津子・石隈利紀 2000 教師からのサポートの種  
類とそれに対する母親の捉え方の関係 教育心理学研  
究, 48, 284-293.
- 鶴飼奈津子 2000 児童虐待の世代間伝達に関する一考  
察 心理臨床研究, 18, 402-411.
- 海野和夫 2001 登校拒否の改善解決支援の視点 その  
6 教育心理学会43回総会論文集, 295.
- 浦野裕司 2001 学級の荒れへの支援の在り方に関する  
事例研究 教育心理学研究, 49, 112-122.
- 山本悦代・西澤 哲 2001 身体的虐待を受けた4歳女  
児への入院中の心理的援助 心理臨床研究, 18,  
581-592.
- 横山典子・国分牧子・増井紀子・吉田章子 2001 スク  
ールカウンセラーの相互援助グループ 心理臨床学会20  
回大会論文集, 118.
- 吉川眞理 2000 学校臨床におけるハンドテスト利用の  
試み 心理臨床研究, 18, 353-363.
- 若松養亮 2001 大学生の進路決定者が抱える困難さに  
ついて 教育心理学研究, 49, 209-218.